

CORPORATE REPORT 2021



三重交通グループホールディングス株式会社

〒514-0032

三重県津市中央1番1号

TEL.059-213-0351

<https://holdings.sanco.co.jp/>

2021.11



三重交通グループの 基本理念とESG

三重交通グループは、経営指針に基づき、お客さまや地域社会の皆さまに安全・安心・安定・快適なサービスを提供するとともに、法令・企業倫理の遵守を重視した誠意ある経営を行います。また、環境問題の重要性を認識し、企業活動による環境負荷の最小化に努め、持続的発展が可能な社会づくりに貢献します。これらの取り組みを通じて、企業の社会的責任を果たし、あらゆるステークホルダーの期待にお応えできるよう誠実に行動してまいります。



三重交通グループはSDGsに向けて取り組み、
地域社会の持続可能な発展に貢献していきます。

CONTENTS

トップメッセージ	3
三重交通グループ中期経営計画	5
2020年度 グループ事業の概況	7
コーポレート・ガバナンス	9
新しい生活様式に向けて	14
社会課題解決に向けた取り組み	15
環境	17
社会	21
11年間の主要財務・非財務データ（連結）	31
会社概要、株式の状況、大株主	33
三重交通グループネットワーク	34

グループ基本理念

三重交通グループは、お客さまの豊かな暮らしと
地域社会の発展に貢献します

グループ経営指針

- | | |
|--|--|
| <p>1. お客さまのよろこびの追求
“お客さまのよろこび”を追求し、新たな価値を提供します</p> <p>2. 地域社会への貢献
価値ある事業を展開し、地域の発展に貢献します</p> <p>3. 絶えざる自己革新
過去にとらわれず、常に未来に挑戦します</p> | <p>4. 誠実な企業活動
誠実な企業活動を行い、よき企業市民としての信頼を深めます</p> <p>5. グループ総合力の発揮
互いに協力・連携し、グループの総合力を発揮します</p> <p>6. いきいきとした企業風土
いきいきと働ける環境を築き上げ、社員の活力を高めます</p> |
|--|--|

グループサステナビリティ基本方針

当社グループは、事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向け地域社会と共に、さまざまな課題に取り組んでまいります。

【環境保全】

事業活動における環境負荷低減を推進し、脱炭素社会の実現を目指します。

【人権の尊重】

基本的人権と多様性（ダイバーシティ）を尊重し、あらゆる事業活動において、人種・国籍・性別・信条・身体的特徴その他を理由とする差別を容認しません。

【働きがいのある職場づくり・人材開発】

従業員の健康・安全を企業成長の基盤と考え、労働環境の向上に努めるとともに、多様な働き方を尊重し、従業員の能力開発に積極的に取り組みます。

【公正・適正な取引】

取引先との相互の発展を目指し、公正・適正で透明性の高い取引に努めます。

【危機管理】

自然災害をはじめとする不測の事態に備え、予防措置を実行し、万一発生した場合には、お客さまの安全確保並びに従業員及びその家族の安否確認のうえ、被害を最小限にとどめ、事業の継続・早期復旧を行います。

E 企業市民の一員として持続可能な地球環境配慮へ積極的に取り組んでまいります

S 基本的人権と多様性（ダイバーシティ）を尊重し、企業の社会的責任を果たすよう誠実に行動します

G 意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます

編集方針

報告内容範囲と主な対象

当社及び当社グループが、企業の社会的責任として取り組んでいる企業活動、社会活動、環境保全活動を中心に掲載し、当社グループ事業のステークホルダーの皆様がより一層のご理解と親しみを持っていただけることを目的とします。

数値データ 集計対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日
数値データについては、三重交通グループ主要会社または一部の会社の合計となります。

対象範囲

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の取組みを基本として、必要に応じて2020年度以前・2021年度の活動についても一部紹介しています。

作成指針

- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」
 - ・「GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポートング・スタンダード2016」
- ※可能な限り収集データには精度を求めましたが、一部推計として集計しているものがあります。
※各取組みについては実施の各会社名を記載しています。

内容へのご意見・お問い合わせについて

当社では、ホームページの「お問い合わせ」ページ等で広くお客様の声をお待ちしています。
当社グループの取組みや本レポートへのご意見・ご感想をいただければ幸いです。
お寄せいただきましたお客様の声は、今後の施策の参考にいたします。

お問い合わせページ <https://holdings.sanco.co.jp/contact/>

お問い合わせ先 三重交通グループホールディングス株式会社
〒514-0032 三重県津市中央1番1号 TEL.059-213-0351



持続可能な社会の実現に向け、 グループの総合力を発揮し さまざまな課題に取り組みます

三重交通グループホールディングス株式会社
代表取締役社長

原 恭

はじめに

このたび、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々、ご家族・ご関係の皆様にご心からお見舞い申し上げますとともに、医療従事者をはじめ感染拡大防止のために日々ご尽力されている多くの方々に深く感謝申し上げます。

本レポートは、2017年度から発行しておりましたCSRレポートをさらに充実させ、近年重視されておりますESG経営への取り組みについて分かりやすくまとめ、「三重交通グループCORPORATE REPORT」として一新したものです。本レポートを通じて、皆様に当社グループの考え方を伝えると共に、より良い活動につなげていきたいと思っております。

新型コロナウイルス感染症の影響をうけて

2020年から2021年にかけて新型コロナウイルス感染症拡大により社会は大きく変化いたしました。人々の外出の機会が減少し、当社グループ事業においては、特に運輸業、流通業、レジャー・サービス業へ甚大な影響をもたらしました。2021年3月期決算は、経費の削減などを徹底して収益確保に努めましたが、最終純損失を計上するなど厳しい結果となり、今年度も前半の感染症の再拡大や三重とこわか国体・三重とこわか大

会の中止などの影響を受け、引き続き厳しい状況が続くと想定しております。

このような中、当社グループは、まずは中期経営計画の基本方針の一つである「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」を中心に事業活動を行うことがコロナ禍でのお客様からの信用を維持する源と考え、さまざまな取り組みや対策を講じました。

新型コロナウイルス感染拡大防止の施策の一つとして、グループバス会社の観光バス・乗合バスの車両をはじめ、タクシーやロープウェイのゴンドラなど、全ての乗り物において抗菌・抗ウイルス加工を施し、お客様に安心してご利用いただけるよう取り組んでいます。また、ホテルやレストランなど不特定多数の方がご利用いただく施設においては、検温や消毒の協力を積極的にお願ひし、飛沫防止の工夫も施しています。従業員についても、体調管理を徹底するほか、ワクチンの職域接種の実施、オンライン会議の開催など、感染防止対策を行っております。

そのほか、中期経営計画の取り組みでは、快適なサービスの追求のために路線バスの再編や新規路線開拓などを行い、(仮称)第2名古屋三交ビルの建設をはじめとした賃貸事業・分譲事業の展開、自動運転バスやRPAの導入をはじめとしたDXへの取り組みなどを進め、今後も持続的な安定経営への努力を続けてまいります。

持続可能な社会の実現へ

社会や環境の急激な変化に伴い、近年は持続可能な社会の実現に向け、2030年までの長期的な開発の指針として掲げられた「SDGs」がますます重要視されています。このSDGsを取り入れたESG(環境・社会・ガバナンス)を意識した取り組みは事業を通じた社会課題の解決、ひいては中長期において企業価値を向上させていくものです。

このような考えのもと、当社グループはグループサステナビリティ推進委員会を立ち上げ、「グループサステナビリティ基本方針」を策定いたしました(P2参照)。「環境保全」「人権の尊重」「働きがいのある職場づくり・人材開発」「公正・適正な取引」「危機管理」の5つの方針を掲げ、持続可能な社会の実現に向け地域社会と共に、さまざまな課題に取り組んでまいります。

「環境保全」については、再生可能エネルギー等の導入によりCO₂削減の取り組みを中心に進めております。すでに、三交不動産(株)が33カ所の太陽光発電所を保有し、発電を行っておりますが、2020年4月に開業した名古屋三交ビルについても省エネ設備を導入し、オフィスをコンパクト化したことにより、旧名古屋三交ビルより大幅にCO₂を削減しています。また、バス部門においても、電気バスやハイブリッドバスなど環境負荷の少ないバスを積極的に取り入れるなど、今後も事業活動における環境負荷低

減を推進し、脱炭素社会の実現を目指します。

「人権の尊重」については、基本的な人権と多様性(ダイバーシティ)を尊重し、あらゆる事業活動において差別を容認しないと定めています。また、雇用面では、性別を問わず、障がい者や外国人労働者の雇用も促進しています。そのような中、(株)三交インは、「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度(もにす認定制度)」の、愛知県第1号認定企業に認定されました。他にもグループ各社では、バリアフリー対応施設や、高齢社会・福祉社会に向けたサービスも行っており、今後も継続的に拡充していきます。

「働きがいのある職場づくり・人材開発」については、会社の成長には、従業員がいきいきと安心して働き続けられる環境であることが必要不可欠との考えのもと、労働環境の向上や多様な働き方への対応、従業員の能力開発に積極的に取り組みます。

「公正・適正な取引」では、取引先との相互の発展を目指し、透明性の高い取引に努めます。

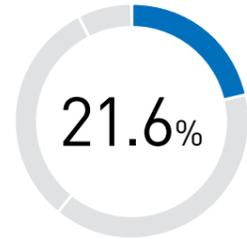
「危機管理」においては、自然災害をはじめとする不測の事態に備え、お客様の安全を最優先に確保し、被害を最小限にとどめ、事業の継続・早期復旧を目指します。

当社グループは、今後も「持続的な成長・発展の実現」を目指して取り組んでまいりたいと考えていますので、変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2020年度 グループ事業の概況

※各事業の営業収益の金額には、セグメント間の内部営業収益等が含まれております。

運輸セグメント



営業収益 ▶ 186億34百万円
前期比73億00百万円、28.1%減

営業損失 ▶ 11億89百万円
前期営業利益11億56百万円

POINT

乗合バス・貸切バス・タクシー

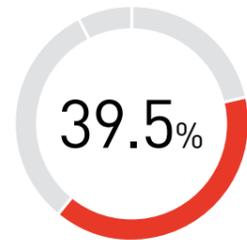
新型コロナウイルス感染症への対応として、車内換気の強化や消毒液の配置、車両の抗菌・抗ウイルス加工の実施など、お客様が安心してご乗車いただける感染防止対策を実施。新規感染者数の一時的な落ち着きが見られた秋の行楽シーズンにおいては、「Go Toトラベルキャンペーン」により喚起されたレジャー需要の確保に努めましたが、2度の緊急事態宣言に伴う外出自粛が影響した伊勢神宮等への観光旅客輸送の不調、F1日本グランプリなどの大型イベントが軒並み中止となったことにより、それぞれ減収

バス事業、タクシー事業



三重交通 乗合バス 三重交通 貸切バス (Dream II) 名阪近鉄バス 貸切バス (浪漫II) 三重交通港明営業所 (運行受託)

不動産セグメント



営業収益 ▶ 340億66百万円
前期比19億44百万円、5.4%減

営業利益 ▶ 52億58百万円
前期比4億55百万円、9.5%増

POINT

分譲

中部圏における分譲マンションの販売遅れにより減収

賃貸

2020年4月に開業した「名古屋三交ビル」など、新規物件の収益が寄与したことにより増収

環境エネルギー

2020年3月に完成した「南伊勢神津佐メガソーラー第2発電所」が期を通じて稼働したことや、同年8月から順次運転を開始した「津メガソーラー社の街中勢バイパス発電所」の売電収益寄与により増収

不動産管理

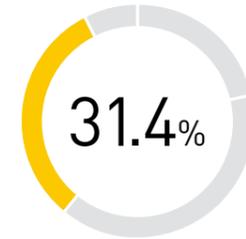
ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業において、管理物件の新規受注により増収

不動産分譲・賃貸・仲介・管理業、建築工事請負業、環境エネルギー事業



プレイズ北千住 (東京都足立区) 名古屋三交ビル 南伊勢神津佐メガソーラー第2発電所 (三重県南伊勢町) 三交コミュニティ (不動産管理業)

流通セグメント



営業収益 ▶ 271億20百万円
前期比87億43百万円、24.4%減

営業損失 ▶ 6億49百万円
前期営業利益14百万円

POINT

石油製品販売

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等により販売数量が減少したことに加え、期を通じてガソリン等販売価格が低水準で推移したことにより減収

生活用品販売

フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、緊急事態宣言等を受け、店舗の休業や営業時間短縮を実施したことに加え、外出自粛の長期化及びそれに伴う消費者のECサイトへの移行により来店客数が減少し減収

自動車販売

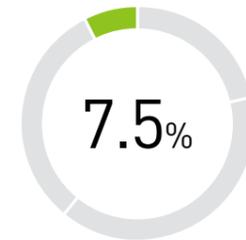
排ガス規制強化や消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、新車販売台数が減少し減収

石油製品販売業、生活用品販売業、自動車販売業



三重交通商事直営SS 三重いすゞ自動車 (車両整備) 東急ハンズ名古屋モソワンダーシティ店 いすゞトラック「ギガ」・バス「エルガ」

レジャー・サービスセグメント



営業収益 ▶ 64億95百万円
前期比55億91百万円、46.3%減

営業損失 ▶ 31億20百万円
前期営業損失1億53百万円

POINT

ビジネスホテル・旅館・ドライブイン・索道・旅行

「Go Toトラベルキャンペーン」などの観光復興支援策に対応した商品を企画するなど、収益確保に努めましたが、緊急事態宣言等を受け、施設や店舗の休業を行ったことに加え、外出自粛によるビジネス、レジャー及びインバウンドを含む団体旅行需要の落ち込みにより減収

ゴルフ場

「三重カントリークラブ」では新名神高速道路(新四日市JCT~亀山西JCT)の開通以来、来場者数が増加傾向にあったものの、外出自粛の影響を大きく受け減収

自動車教習所

学生の入校者数が堅調に推移し増収

ビジネスホテル業、旅館業、ドライブイン業、索道業、ゴルフ場の運営、旅行業、自動車教習所の運営、造園土木業、介護事業



三交イン Grande 名古屋 - HOTEL&SPA - 三重カントリークラブ (三重県菟野町) 鳥羽シーサイドホテル 岬亭客室 四日市自動車学校

役員一覧 (2021年9月30日現在)

取締役

代表取締役会長

岡本 直之 1946年12月29日生

1970年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社
同社取締役
2003年6月 同社専務取締役
2005年6月 同社代表取締役副社長
2007年6月 同社代表取締役社長
2010年6月 三重交通株式会社代表取締役会長
2010年6月 三交不動産株式会社代表取締役会長
2010年6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役会長
2016年6月 三重交通株式会社取締役(現職)
2016年6月 三交不動産株式会社取締役(現職)
2016年6月 名阪近鉄バス株式会社取締役(現職)
2016年6月 当社代表取締役会長(現職)

代表取締役社長

原 恭 1961年12月31日生

1984年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社
2018年6月 近畿日本鉄道株式会社執行役員
2019年6月 同社取締役常務執行役員
2020年4月 当社顧問
2020年6月 三重交通株式会社代表取締役会長(現職)
2020年6月 三交不動産株式会社代表取締役会長(現職)
2020年6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役会長(現職)
2020年6月 当社代表取締役社長(現職)

代表取締役副社長

竹谷 賢一 1956年7月28日生

1979年4月 三重交通株式会社入社
2009年6月 同社取締役
2011年6月 同社常務取締役
2013年6月 当社取締役
2013年6月 三重交通株式会社専務取締役
2017年6月 同社代表取締役副社長
2019年6月 同社代表取締役社長(現職)
2019年6月 当社代表取締役副社長(現職)
2020年6月 当社企画室担当

取締役 企画室担当、経理グループ経理担当

柴田 俊也 1962年12月30日生

1986年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社
2008年11月 当社企画経理グループ(経営企画担当)(現企画室)部長
2011年7月 当社総務人事グループ部長(広報担当)兼務
2017年6月 三重交通株式会社取締役
2017年6月 当社取締役(現職)
2017年6月 当社企画室担当(現職)、総務人事グループ総務・秘書・広報担当
2018年6月 三重交通株式会社常務取締役
2018年6月 当社内部統制室担当
2020年6月 当社経理グループ担当
2021年6月 当社経理グループ経理担当(現職)

取締役

総務人事グループ担当、経理グループ情報システム担当、内部統制室担当

谷口 弘幸 1963年4月8日生

1987年4月 三重交通株式会社入社
2016年6月 同社取締役
2018年6月 同社常務取締役
2019年6月 三重急行自動車株式会社代表取締役
2019年6月 八風バス株式会社代表取締役
2020年6月 三重交通株式会社専務取締役(現職)
2020年6月 当社取締役(現職)
2020年6月 当社総務人事グループ人事担当
2020年6月 内部統制室担当(現職)
2021年6月 当社総務人事グループ担当、経理グループ情報システム担当(現職)

取締役

川村 則之 1953年1月9日生

1975年4月 三重交通株式会社入社
2007年6月 同社取締役
2009年6月 同社常務取締役
2011年6月 同社専務取締役
2011年6月 当社取締役(現職)
2013年6月 三重いすゞ自動車株式会社代表取締役社長(現職)

取締役

武藤 隆行 1960年10月4日生

1984年4月 三重交通株式会社入社
2014年6月 同社取締役
2016年6月 同社常務取締役
2017年6月 鳥羽シーサイドホテル株式会社代表取締役社長
2018年6月 当社取締役(現職)
2019年6月 株式会社三交クリエイティブ・ライフ代表取締役副社長
2019年6月 株式会社三交シーエルトゥー代表取締役社長(現職)
2020年6月 株式会社三交クリエイティブ・ライフ代表取締役社長(現職)

取締役

村田 陽子 1972年1月29日生

1994年4月 三重交通株式会社入社
2016年6月 当社総務人事グループ部長
2017年6月 当社企画室部長
2020年6月 株式会社三交インテック代表取締役社長(現職)
2020年6月 当社取締役(現職)

取締役

中村 充孝 1963年3月14日生

1987年4月 三重交通株式会社入社
2010年7月 当社企画経理グループ(経営企画担当)(現企画室)部長
2014年6月 三交不動産株式会社取締役
2016年6月 同社常務取締役
2018年6月 同社専務取締役
2021年6月 三交不動産株式会社代表取締役社長(現職)
2021年6月 当社取締役(現職)

社外取締役

内田 淳正 1947年2月19日生

1977年9月 防衛医科大学校助手
1980年5月 同大校講師
1995年10月 大阪大学医学部助教授
1996年5月 三重大学医学部教授
2005年4月 三重大学医学部付属病院長
2009年4月 三重大学長
2015年4月 同大大学長顧問(現職)
2015年6月 当社社外取締役(現職)

社外取締役

楠井 嘉行 1954年5月14日生

1980年4月 三重県職員
1985年4月 弁護士登録
1992年1月 楠井法律事務所開業
2014年6月 当社社外監査役
2016年6月 当社社外取締役(現職)
2020年4月 三重大学理事・副学長
2021年4月 同大大学学長顧問(現職)

社外取締役

都司 尚 1957年8月26日生

1982年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社
2015年1月 近畿日本鉄道分限準備株式会社(現近畿日本鉄道株式会社)執行役員
2016年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員
2019年6月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役
2019年6月 近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長(現職)
2020年6月 当社社外取締役(現職)
2021年6月 近鉄グループホールディングス株式会社グループ執行役員(現職)

社外取締役

田中 彩子 1950年4月30日生

1973年10月 三重県鈴鹿保健所入庁
1978年4月 塩川病院勤務
1988年4月 医療法人誠仁会塩川病院理事
1997年5月 社会福祉法人博愛会常務理事
1998年12月 医療法人誠仁会理事長(現職)
2010年6月 社会福祉法人博愛会理事長(現職)
2021年6月 当社社外取締役(現職)

社外取締役

高宮 いづみ 1958年7月22日生

1989年5月 早稲田大学文学部助手
2001年4月 近畿大学文芸学部講師
2005年4月 同大学文芸学部助教授
2007年4月 同大学文芸学部准教授
2011年4月 同大学文芸学部教授(現職)
2016年10月 同大学文芸学部長
2017年11月 同大学副学長(現職)
2021年6月 当社社外取締役(現職)

監査役

監査役(常勤)

雲井 敬 1957年6月21日生

1980年4月 三重交通株式会社入社
2010年6月 同社取締役
2011年6月 当社取締役
2012年6月 三重交通株式会社常務取締役
2013年6月 同社専務取締役
2014年6月 同社代表取締役社長
2014年6月 当社代表取締役副社長
2019年6月 当社監査役(常勤)(現職)

監査役(常勤)

中川 伸也 1958年9月7日生

1981年4月 三重交通株式会社入社
2011年6月 名阪近鉄バス株式会社取締役
2013年6月 三交不動産株式会社常務取締役
2015年6月 三重交通株式会社常務取締役
2015年6月 当社取締役
2017年6月 三重交通株式会社専務取締役
2020年6月 当社監査役(常勤)(現職)

社外監査役

小林 克 1951年1月31日生

1973年4月 大阪国税局入局
1980年8月 公認会計士登録
1980年10月 税理士登録
1982年3月 不動産鑑定士登録
1992年3月 小林公認会計士事務所(現税理士法人小林事務所)代表社員(現職)
2016年6月 当社社外監査役(現職)

社外監査役

若井 敬 1959年5月30日生

1983年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社
同社経理部長
2005年12月 同社グループ事業本部事業管理部長
2010年5月 同社総務部長
2010年6月 同社取締役常務執行役員
2016年6月 同社社外監査役(現職)
2019年6月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役専務執行役員(現職)

コンプライアンス

コンプライアンス・ステートメント

これからの企業の存続・発展は、すべてのステークホルダー(お客様、地域社会、株主・投資家、取引先等)から好感を持たれること、適切な情報開示をモラルに秀でた透明性のある企業経営を指向すること、健全な経済成果を追求すること、これらのバランスを重視するという新たな価値観、倫理観を確立することが必要となってきております。そこで、新

グループコンプライアンス行動規範

この「グループコンプライアンス行動規範」は、業務遂行にあたり、法令及び社内規定の遵守はもとより、社会規範を尊重し、公正かつ適切な事業活動を行うための原則を示したものです。

① 法令・社会規範の遵守

④ 適切な情報開示

⑦ 人権尊重・健全な職場環境

② お客様からの信頼

⑤ 社会への貢献・責任

⑧ 情報、知的財産権の管理

③ 公正な事業活動

⑥ 環境問題への取組み

⑨ コンプライアンス体制の推進・改善

教育啓発

グループ全体でのコンプライアンスの徹底を目的として、原則年1回各社の管理職等を対象に教育研修を実施しています。

(参考) 研修実績

	時 期	テ ー マ 等
第1回	2008年 4月17日	不当要求防止責任者講習
第2回	2011年 1月24日	パワーハラスメント・メンタルヘルスマネジメント
第3回	2012年 1月23日	BCPについての基礎知識
第4回	2013年 1月23日	不当要求防止責任者講習
第5回	2014年 3月26日	下請法・消費税転嫁対策セミナー
第6回	2015年 2月27日	上場会社の内部統制とコンプライアンス
第7回	2016年 3月 7日	インサイダー取引規制セミナー
第8回	2016年10月27日	セクハラ・パワハラ等の防止について
第9回	2017年 4月18日	改正個人情報保護法の実務対応
第10回	2018年12月 3日	働き方改革関連法の概要と留意点
第11回	2019年10月～2020年2月(延べ19回)	パワハラ・セクハラセミナー
第12回	2020年12月 9日	同一労働同一賃金セミナー
第13回	2021年12月24日(予定)	危機管理広報について

新しい生活様式に向けて



■ リスク管理

グループリスク管理規程

グループ各社において発生するリスクを適切に管理するための基本的方針を定めた「グループリスク管理規程」を制定しています。このリスク管理規程に基づき、グループに影響

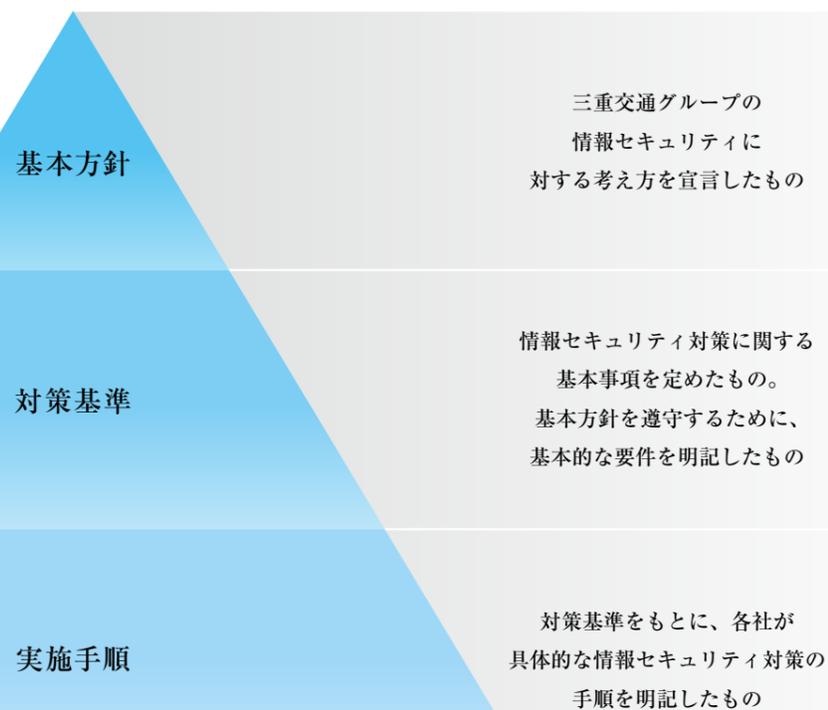
を与えるさまざまなリスクについて、適切に情報を把握し処理を行うことにより、これを未然に防止するとともに、万一発生した際の損害を最小限にとどめます。

三重交通グループ情報セキュリティポリシー

グループ各社が保有する情報資産に関するセキュリティ対策について、総合的・体系的かつ具体的な取決めとして、普遍性を備えた「情報セキュリティ基本方針」と情報資産を取り巻く環境の変化に対応する「情報セキュリティ対策基準」の2階層に分け、それぞれ制定しています。

また、情報セキュリティポリシーに基づき、グループ各社において具体的な情報セキュリティ対策を定める「情報セキュリティ実施手順」を制定しています。

三重交通グループ情報セキュリティポリシー体系図



三重交通グループでは、お客様と従業員が安全・安心に過ごせるよう、新型コロナウイルス感染防止対策をそれぞれ行っています。

■ 抗菌・抗ウイルス加工の実施等

三重交通グループが所有する、バス・タクシーの全車両及びロープウェイの全ゴンドラについて、抗菌・抗ウイルス加工を行っています。また、車内の除菌作業や共用部の消毒作業を定期的の実施しています。

抗菌・抗ウイルス加工の実施
(グループバス・タクシー6社・
御在所ロープウェイ)



加工済みステッカー (見本)



消毒作業

抗菌・抗ウイルス加工

■ 従業員の安全配慮

従業員の安全を最優先し、安全な職場環境を整える取組みを実施しています。全従業員に手洗い・うがい・アルコール消毒液による消毒を励行、マスクの着用を徹底し、出勤時の体調確認、検温を実施する等、健康管理を徹底しています。また、マスクの支給、時差出勤・テレワーク等の実施、勤務場所の変更、休業指示、Web会議等の活用、ワクチン休暇の導入を行っています。



Web会議の実施 (三重交通)

検温・消毒の徹底と飛沫防止対策 (グループバス・タクシー全6社)

■ レストラン・売店・受付等でアクリルパネルや飛沫防止カーテンを設置

お客様に向けて、感染防止対策へのご協力をお願いし、各施設で検温・消毒の協力のお願いや、共用部で注意喚起を行っています。また、人と人との間隔を開けていただくための工夫や、ホテルのレストランでは、小分けを多くし、スタッフによる盛り付けサービスを行うなど、感染リスクを減らして対応しています。



レストラン・売店・受付等でアクリルパネルや飛沫防止カーテンの設置
(関ドライブイン/四日市自動車学校)

検温・消毒のお願い (三重カンツリークラブ入口)

注意喚起を掲示 (三交イン)

社会課題解決に向けた取組み



三重交通グループでは、ESG 経営の実践によって SDGs を達成するため、社会課題解決に取り組んでいます。

向き合う社会課題
1

交通弱者の増加



自動運転バス 運転の様子 (桑名市)

免許返納や集落の分散による交通不便地域の広がりにより、交通弱者は増加傾向にあります。三重交通グループでは、地域の公共交通を守り「住み続けられる街づくり」を目指すために、次世代モビリティの活用に向けて、さまざまな取組みを行っています。

三重交通(株)もメンバーとなる「桑名市次世代モビリティ社会実装研究会」が2019年11月に組織され、2020年9月には、三重県桑名市大山田団地の路線バスルートの一部で、自動運転バスの実証実験を行いました。同社の乗務員がシステム操作を担当する等、将来の実用化に向けた活動を始めました。

また、同月に行われた三重県主催の「次世代モビリティセミナー&試乗会」で、三重交通(株)は電動バスの運転を担当、さらに、2021年3月に四日市市中心部で開催されたイベント「まちなかの次世代モビリティを考える3Days」でも同社が自動運転車両の運転を担当するなどして参画し、新たな移動手段について、高齢者を中心とした地域の皆様に理解を深めてもらっています。



電動バス試乗会の様子 (桑名市にて)



向き合う社会課題
2

地球温暖化



環境にやさしいバスやメガソーラーを導入し、CO₂ 排出量を削減

環境問題として深刻になりつつある気候変動問題は異常気象や海面の上昇等を通じて既に人の生活や経済活動にさまざまな影響を及ぼしています。気温の上昇につながるCO₂排出を少しでも抑えるため、三重交通(株)や名阪近鉄バス(株)では、環境にやさしい電気バスやハイブリッドバ

スを導入し、CO₂排出量削減に取り組んでいます。

またエネルギー利用の効率化において、三交不動産(株)では、2020年10月に稼働を開始した「津メガソーラー社の街中勢バイパス発電所」(全5施設)を含め33発電所、発電規模が約114メガワットの太陽光発電所を保有しており、太陽光による発電を行い、脱炭素を促進しています。

詳細
P17~20

向き合う社会課題
3

地方の人口減少



農業ビジネスで地域での雇用の創出 & 地方創生

収益の多角化と耕作放棄地の活用を目的とし、三交不動産(株)は、三重県津市にて高品質・高付加価値のミニトマトの生産を開始し、2020年9月から出荷を開始しました。

今後安定的に生産することで、「農業ビジネス」の成立と「地域の雇用創出」・「地方創生」に貢献します。



環境

三重交通グループでは、豊かな自然を未来につなぐため、グループ一体となって環境負荷低減に取り組んでいます。

CO₂削減の取組み



環境にやさしいバスの導入

電気バス (三重交通株)

三重交通株では、国、三重県、伊勢市が推奨する「低炭素なまちづくり」の実現に向けて、2014年3月から全国的にも先駆けとなった「大型電気バス」を伊勢市内で運行しています。電気バスは、ディーゼルバスが1日6往復で1年間走行した場合と比べ、杉の木945本が吸収する量に相当するCO₂ (約12トン) を削減できます。

2020年3月には、ボディと車内に「ポケモン」のデザインを施した新しいでんきタイプも加えてリニューアルし、より楽しく思い出に残る旅にさせていただくとともに、本取組みのさらなる浸透を図っています。



©2021 Pokémon. ©1995-2021 Nintendo/Creatures Inc. /GAME FREAK inc.

ハイブリッドバス (三重交通株・名阪近鉄バス株)

三重交通株では、2013年10月より「ハイブリッドバス」を積極的に導入し、運行しています。このバスはエンジンとモーターが効率よく働くパラレル式ハイブリッドシステムを搭載した、エネルギー効率の高い環境性能に優れた低公害車です。

【導入実績】 2013年度・中勢営業所 5両
2016年度・伊勢営業所 2両
2017年度・四日市営業所 2両
2018年度・南紀営業所 3両
2020年度・伊勢営業所 2両 (連節バス)

名阪近鉄バス株においても2014年度に若森営業所へ1両導入しています。



三重交通 路線バス

名阪近鉄バス 路線バス

その他の取組み

(三重交通株・名阪近鉄バス株・三交伊勢志摩交通株・三重急行自動車株・八風バス株)

三重交通グループ・各バス会社では、その他さまざまな低公害車を導入し、環境対策に積極的に取り組んでいます。

- 排気ガスや燃料消費を抑制するために、バス停や信号待ち等で自動的にエンジンを停止させるアイドリングストップバスを採用しています。
- No_x (窒素酸化物) やPM (粒子状物質) の排出量がより少ない低排出ガス車 (低排出ガス認定車) 等、最新排出ガス規制適合車を積極的に導入しています。(平成27年度燃費基準15%向上達成車、「ポスト・ポスト新長期排出ガス規制」適合車等)

連節バス (三重交通株)

三重交通株では、2020年10月、11月に国産初の連節バス (いすゞ自動車製) を伊勢営業所に納車いたしました (計2両)。2020年12月から「外宮内宮線」で繁忙時の臨時便としてプレ運行を開始し、2021年4月から本格運行を開始しました。

連節バスは環境に配慮したディーゼルエンジンとモーターを組み合わせたハイブリッドシステムを採用しており、全長18m、乗車定員113名と通常的大型バスに比べて約7.5m長く、乗車定員も約40名多く乗車していただけるため、輸送効率が向上し、観光交通の渋滞緩和や、公共交通の利用促進により、環境負荷の低減にもつながります。



三重交通 連節バス「神都ライナー」

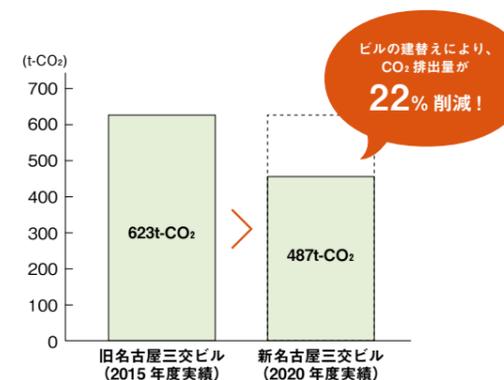
名古屋三交ビル オフィスのコンパクト化によるCO₂削減 (三交不動産株)

三交不動産株が2020年4月に建替えを完了した「名古屋三交ビル」は、省エネ設備の導入・オフィスのコンパクト化により旧ビルに比較して、CO₂年間排出量を22%削減しました。(名古屋三交ビル全体)

また、同ビルは、省エネ設備を多数導入しており、環境に配慮した仕様となっています。

【導入設備】 高断熱窓ガラス (Low-E ガラス) / LED 照明 / 人感センサー制御照明 (トイレ) / 自然採光による照明明ろさセンサー制御 / 省エネ全熱交換機 / 高効率空調機 / 節水型衛生器具等

旧/新名古屋三交ビル：CO₂年間排出量の比較



※ 1t-CO₂…日本人 1 人あたりの年間 CO₂ 排出量の約半分

ZEH住宅への取組み (三交不動産株)

三交不動産株では、ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) 登録ビルダーとしてZEH住宅の普及に積極的に取り組んでいます。

家庭での消費エネルギーが増加傾向にある今、政府のエネルギー基本計画では、「住宅については、2020年までにハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上で、2030年までに新築住宅の平均でZEHを目指す」とされています。三交不動産株の注文住宅標準仕様の外断熱工法は、ZEHの断熱基準にも対応しています。今後も政府が定める「エネルギー基本計画」に基づき、事業目標を掲げ、省エネ・エコ住宅の普及拡大に努めていきます。



ZEHとは、省エネ+創エネで消費エネルギーが実質ゼロとなる住まいです。

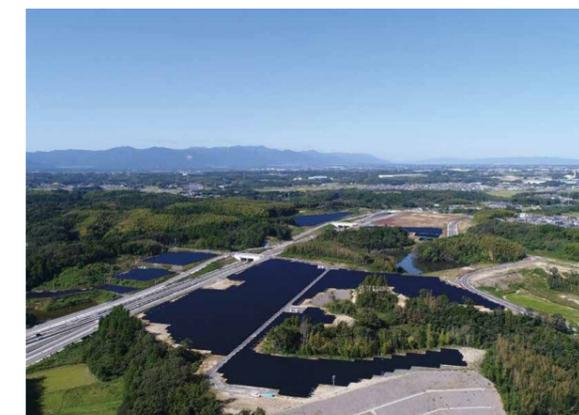
「津メガソーラー社の街中勢バイパス発電所」商業運転開始 (三交不動産株)

2020年10月、「津メガソーラー社の街中勢バイパス発電所」の全ての発電所が商業運転を開始し、三交不動産株の太陽光発電事業は、すでに稼働中の28発電所を加えて全体で約114メガワットとなりました。

年間総発電量は約1億4千万kWhとなり、これは約38,900世帯分の年間使用電力量に相当します。

また、化石燃料を用いて同等の電気を発電する場合に比べ、年間で約73,400トンのCO₂排出量を削減します。

※世帯数、発電所数は各社の基準により算定しています。



津メガソーラー社の街中勢バイパス発電所

バス営業所での太陽光発電 (三重交通株)

三重交通株は、2017年6月に四日市営業所、9月に中勢営業所、11月に伊賀営業所において、バス駐車場に太陽光発電設備付きの上屋を設置。3カ所の年間総発電量は約210万kWhになります。

太陽光発電設備を備えた上屋設置は、荒天時の点検等の作業環境の向上や、バス車両の夏季冷房負荷軽減、冬季の霜対策、塗装保護につながります。



中勢営業所

■ 脱炭素社会実現に向けた今後の取組み

当社グループは、電気バス、CNGバス、ハイブリッドバスの導入、オフィスにおけるペーパーレス化の推進、太陽光発電によるクリーンエネルギーの供給等によって、脱炭素社会の実現に貢献します。

また、TCFD*の提言に沿ったシナリオ分析についても2022年夏に情報を開示できるよう、現在、準備を進めています。

* TCFD は、企業等に対して気候変動関連リスク及び機会に関する項目について開示することを推奨しています。



ハイブリッドバス

太陽光発電所

連節バス

■ 生物多様性への取組み

■ 「みえ生物多様性パートナーシップ協定」締結 (三交不動産株)

三交不動産株は、「みえ生物多様性パートナーシップ協定」における絶滅危惧種に指定されているカワバタモロコの保護活動の一環として、2019年4月に大仏山メガソーラー発電所内のピオトープヘカワバタモロコを放流いたしました。当日は、三重大学、鳥羽水族館、地元小学生をはじめ約50名が参加し、三重大学生物資源学部の河村功一教授からカワバタモロコの生態等について説明がありました。



カワバタモロコ

■ 植樹活動の実施 (御在所ロープウェイ株)

御在所ロープウェイ株は企業等が社会貢献事業の一環として実施している御在所岳山上公園での植樹に積極的に協力しています。2020年は感染症の影響で企業の直接参加が中止となりましたが、同年10月に企業で育成された苗木がNPO法人によって植樹されました。



植樹活動の様子

■ 「NAGOYA the TOWER」 ABINC「いきもの共生事業所® 認証」取得 (三交不動産株)

三交不動産株を含む計6社の共同事業で現在建設中の分譲タワーマンション「NAGOYA the TOWER」において、一般社団法人いきもの共生事業推進協議会(以下、ABINC*)による「いきもの共生事業所® 認証」を取得しました。

本制度では、敷地面積の約70%に樹林地や草地を配した緑豊かな外構計画、自然観察会の推進計画などが高い評価を受けました。

* ABINC 認証事業所：いきもの共生事業所® 推進ガイドラインの考え方に沿って計画・管理され、かつ土地利用通信簿で基準点以上を満たし、当審査過程において認証された事業所のこと。



NAGOYA the TOWER 外観・ランドスケープ (完成イメージ)



■ 省資源化への取組み

■ 「必要なものだけ」を選ぶ「アメニティ BAR」を設置 (株三交イン)

株三交インでは、「楽しく ECO を考えます」のスローガンのもと、客室に歯ブラシなどのアメニティは用意せず、ロビーにて「必要なものだけ」を自由選べる「アメニティ BAR」を設置しています。また、連泊されるお客様に対し、ご希望があれば「清掃不要」を気軽に伝えていただけるよう、マグネットステッカーを用意しています。



アメニティ BAR



■ その他環境への取組み

■ グリーン経営認証の取得 (三重交通株)

三重交通株は、自主的な環境保全活動に関する認証制度、「グリーン経営認証」の取得を推進しています。グリーン経営認証は、国土交通省の外郭団体「交通エコロジー・モビリティ財団」が認証機関となり、「環境保全のための取組・体制の整備」「エコドライブの実施」「低公害車の導入」等の6項目について、一定レベル以上の基準を満たす事業所に対して認証及び登録を行う制度です。

2012年から、名古屋・名古屋観光営業所、四日市・北部観光営業所、中勢・中部観光営業所の各営業所で取得し、2020年3月には、本社でも認証を取得しました。



■ ペーパーレス化による脱炭素社会への貢献 (三交不動産株・株三交イン)

三交不動産株では脱炭素社会を目指す中で、紙や印鑑の使用を前提とした業務システムの改革を進めています。

従来紙面で行っていた取引先との注文書・請書の授受、社内の経費精算や伝票審査などを電子化し、紙の使用量を削減しました。注文書・請書の取り交しだけでも、電子契約へ移行することにより年間約 80,000 枚の紙削減となります。このほか、封筒・送付状や文書の輸送にかかる CO₂ 排出量も考慮した場合、さらに大幅な環境負荷低減となります。

また、株三交インでは、チェックイン時にお客様にご記入いただくアライバルカード(宿帳)を電子化し、館内案内についても、QRコードをお持ちのスマートフォン等で読み取ってご覧いただけるシステムを導入しており、紙資源の削減に努めています。



電子アライバルカード(宿帳)

■ ガソリンスタンド「セルフステーション亀山SS」が「大気環境配慮型SS」に認定 (三重交通商事株)

三重交通商事株が亀山市に新規開店したガソリンスタンド「セルフステーション亀山SS」が、2021年6月に環境省・資源エネルギー庁から「大気環境配慮型SS」に認定されました。

給油中に放出される大気汚染の原因物質の一つである燃料蒸発ガスを、二重構造となった給油ノズルで吸引して液化、再利用するとともに、ガソリン特有のにおい対策にも有効な給油機を導入した、環境と人にやさしいガソリンスタンドです。



セルフステーション亀山SS (2021年4月開店)



社会

三重交通グループは、ステークホルダーと共に安全、安心、快適に暮らせる社会の実現を目指します。

安全・安心への取り組み

三重交通グループの各バス・タクシー会社は絶えず安全性の向上に努めて運輸事業を行うため、**運輸安全マネジメントを導入し取り組んでいます。**

運輸安全マネジメントの各社方針と取り組み事項

三重交通(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)

社長方針

1. 無事故は使命 2. 思いやりとプロの自覚

- ① 事業活動においては、お客様の安全確保を第一に考えます。
- ② 安全確保のため、日ごろから危険要因の排除に努め、安全に関する計画の策定、実行、チェック、改善（PDCA）を確実に実施します。
- ③ 安全に関する教育、研修、訓練等を積極的に実施します。
- ④ 常に安全意識を高く持ち、社会の変化に対応した体制を構築し、法令遵守を徹底します。
- ⑤ 事故、災害が発生した場合には、お客様の救護を最優先に行うとともに、関係機関との連携を密にし、被害の拡大防止と早期復旧を図り、輸送の安全に関する情報については積極的に公表いたします。
- ⑥ 管理の受委託において、委託者及び受託者は相互に協力、連携して輸送の安全の向上に努めます。

名阪近鉄バス(株)

輸送の安全に関する基本的な方針（名阪近鉄バス安全方針）

1. 輸送の安全の確保が事業経営の根幹
2. 安全輸送に関する関係法令等の遵守
3. 安全マネジメント体制の継続的改善等の実施

「安全の確保」を最優先に、「ぬくもり・おもてなし」の心で接遇し、お客様に信頼され、選ばれるバス会社を目指します。

- ① 「輸送の安全確保が最も重要」という意識を徹底し、関係法令及び安全管理規程に定められた事項を遵守します。
- ② 輸送の安全に関する費用支出及び投資を積極的かつ効率的に行います。
- ③ 輸送の安全に関する内部監査を実施し、必要な正・改善措置又は予防措置を講じます。
- ④ 輸送の安全に関する教育及び研修に関する具体的な計画を作成し、これを的確に実施します。

(株)三交タクシー

事故防止のための安全方針

輸送の安全は「三交」の使命であり、最大の顧客満足である

安全方針に基づく目標

- ① 交通事故ゼロに挑戦
- ② 追突、正面衝突、一時不停止等による有責事故の絶無
- ③ 飲酒運転、無免許、速度違反等の撲滅

各バス会社の取り組み (運輸安全マネジメントより抜粋)

■ 情報共有及び報告・伝達のための会議を開催

輸送の安全に関する情報の共有及び報告・伝達に努めています。

- (三重交通(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行(株)・八風バス(株))
- ① 常務役員会 (月2回)
 - ② 所長会議 (年5回)
 - ③ 事故防止対策委員会 (年5回)
 - ④ 区長・事業所長会議(統括運行管理者) (定例4回・臨時4回)
 - ⑤ 整備担当者会議(整備管理者) (年4回)
 - ⑥ 乗務員講習会 (年4回+臨時)
- (名阪近鉄バス(株))
- ① 事故防止委員会(業務部会) (毎月)
 - ② 事故調査会(随時)



事故防止対策委員会

■ 会社トップによる職場巡視の実施

社長及び安全統括管理者が全営業所に対して職場巡視を実施しています。



社長による職場巡視

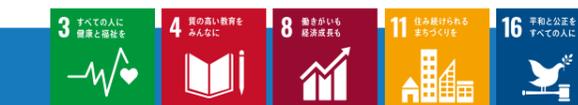
■ 異常時を想定した各種訓練を実施

グループ各バス会社では、乗務員講習会において緊急時対応マニュアルを周知し、大規模地震発生時や車両火災発生時の対応訓練や、テロ・バスジャック等異常時を想定した訓練を定期的に行っています。



救急救命訓練

火災発生時対応訓練



■ 安全教育の徹底と各研修の実施

グループ各バス会社では、安全教育を徹底し、社員一人ひとりの知識と経験がより安全に活かされるように、乗務員及び運行管理者に対し、さまざまな形の教育・研修を実施しています。



模擬停留所でのバリアフリー教育

- 乗務員に対する教育(路線バス・中距離高速路線バス・貸切バス・連節バス運転士養成教習、雪上走行訓練、事故苦情惹起者再教習、運転士補習教習、シニア運転士教習、運転経験1年未満フォローアップ研修、ガイド基礎教育、階層別ガイド教習等)、運行管理者に対する研修の実施等



連節バス運転士養成教習



運行管理者研修



貸切バス運転士養成教習

グループ各バス会社では、冬季の厳寒地方及びスキー輸送に備えて、積雪・凍結路並びに山間路線での輸送の安全確保並びにスキルアップを目的として、雪上走行訓練を実施しています。現地積雪路においてのチェーンの脱着、雪上走行等の実地訓練を行い、積雪・凍結路走行に対するスキルアップに努めています。



雪上走行訓練

貸切バス事業者安全性評価認定制度「3つ星」認定取得

三重交通グループ各バス会社(三重交通㈱、名阪近鉄バス㈱)、三交伊勢志摩交通㈱、三重急行自動車㈱、八風バス㈱)は、安全への取組みが評価され、日本バス協会の「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において、最高ランクである「3つ星」の認定を受けています。



SSS (スリーエス) 乗務員認定制度を導入

名阪近鉄バス㈱は、乗務員の技能向上の一環として、SAFETY (安全)・SERVICE (おもてなし)・SKILL (技術)の3つの分野において優れた乗務員を認定する社内制度を設けています。認定者対象の研修を実施し、さらにサービス接客検定、おもてなしスキルスタンダード認定を取得するなど、安全・安心にご乗車いただけるよう、より一層のサービス品質向上に取り組んでいます。

安全への投資

バスの運行管理を適切に維持し、安全性をより高めるために、バスの機能維持・向上への投資を行っています。

主な投資は下記の通りです。

ドライバー異常時対応システム (EDSS) 搭載の新型バスを導入

三重交通㈱と名阪近鉄バス㈱は、バス車内の安全性向上のため、順次「ドライバー異常時対応システム (EDSS: Emergency Driving Stop System)」を搭載した新型バスを導入しています。

三重交通㈱: 観光バス5両、路線バス16両、高速バス6両
名阪近鉄バス㈱: 観光バス19両、リフト付き大型観光バス2両、路線バス6両、高速バス1両

(車両数: 2021年10月末時点)



その他の投資

- 最先端の安全性を備えた新車導入
- 乗務員健康管理検査 (脳、SAS)
- 運転士携帯用アルコール検知器 等

新型コロナウイルス感染防止対策への投資

- グループバス全車両の抗菌・抗ウイルス加工
- マスク・消毒・体温計などの導入 等

※新型コロナウイルス感染防止対策はP.14 参照

地域・団体との安全に関する取組み

地域や団体と共に安全なまちづくりに関するさまざまな取組みを行っています。

桑名市と災害時連携協定を締結 (三重交通㈱)

三重交通㈱は、2020年8月、桑名市と「台風等接近時及び南海トラフ地震臨時情報発表時における事前避難対策に関する相互支援・協力協定」を締結しました。大災害の発生が警戒される段階で、市民の安全と移動手段のバスを確保し、スムーズに避難できるようにします。協定に基づき、浸水想定区域に住み避難する手段がない高齢者や障がい者たちを、三重交通㈱が運行受託している市のコミュニティバスなどで、高台にある安全な避難所へ事前に移送します。



貸切バス「新型コロナウイルス感染症対策PRイベント」(名阪近鉄バス㈱)

安全・安心な貸切バス観光旅行の実現に向けて、最新鋭車両の換気性能や具体的な安全対策の実施状況を広めるイベント(愛知県・岐阜県・三重県バス協会共催)が2020年7月に名古屋城駐車場で開催され、名阪近鉄バス㈱を含めた愛知県のバス会社4社がPRを行いました。バスガイドが車内で安全対策の実演を行うなど、貸切バスの安全性をアピールする取組みをしました。



大垣消防組合と「火災予防推進に関する協定」を締結 (名阪近鉄バス㈱)

名阪近鉄バス㈱は、2020年11月9日から11月15日までの「全国火災予防運動」の期間中、回送時のバス行先表示器に「火の用心 火災予防運動実施中」と表示し、地域の方に火災予防への啓発を呼びかけることで、街全体で防火、防災への意識を高めていくことに参画しました。



その他事業の取組み

一般救命講習 受講 (鳥羽シーサイドホテル㈱)

鳥羽シーサイドホテル㈱では、2020年2月に鳥羽消防署から講師を招き、一般救命講習を受講しました。21名がAEDの使用や心臓マッサージ等について、実際に器具や人形を用いて訓練しました。緊急時に備え、どの部門のスタッフでも初動活動に携われるよう今後も定期的に開催する予定です。



防火訓練の実施 (鳥羽シーサイドホテル㈱)

鳥羽シーサイドホテル㈱では、2020年3月に防火訓練を実施しました。望館9階から出火したという想定で、鳥羽消防署の指導の下、消防署への通報、館内への連絡、宿泊客の避難誘導といった一連の流れを訓練しました。最後に新入社員らが実際に消火器を使った消火訓練を行いました。



救助訓練の実施 (御在所ロープウェイ㈱)

御在所ロープウェイ㈱では、事故、災害等の緊急事態に備え、社員による救助訓練を実施しています。2020年度は7月に山麓構内にて救助道具取扱説明、降下訓練を実施しました。



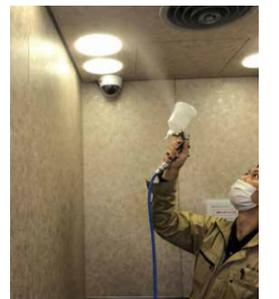
大垣警察署と「安全・安心まちづくりに関する協定」車内での啓発活動 (名阪近鉄バス㈱)

名阪近鉄バス㈱は、2019年から大垣警察署と「安全・安心まちづくりに関する協定」を締結し、路線バス車内や大垣駅前案内所でのポスター掲示、車内アナウンス等でニセ電話詐欺被害をはじめとした各種犯罪への未然防止や交通事故抑止のための啓発活動を行っています。2021年6月に車内ポスターと車内放送を一新し、安全・安心なまちづくりに参画しています。



制菌施工「デオファクターカーサ」取扱い開始 (株三交コミュニティ)

株三交コミュニティでは、新型コロナウイルスに対しても有効である制菌特殊施工「デオファクターカーサ」の取扱いを2020年9月から開始しました。管理を受託しているマンションの共用部分(エレベーター内側壁等)への施工などを行い、暮らしの安全を守る一躍を担っています。



安全・安心なプレー環境 (株三重カンツリークラブ・株松阪カンツリークラブ)

株三重カンツリークラブ及び株松阪カンツリークラブでは、GPS技術を利用したゴルフカートの運行管理システムを導入しました。

リアルタイムでのカートの位置情報の把握によりホール毎の混雑状況を確認することで進行管理が容易になるとともに、安全対策として雷避難等の緊急時の案内にも大きく役立っています。



社会への取組み

高齢化社会、福祉社会への対応



■ バリアフリーバスの導入 (三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株))

三重交通グループ・各バス会社では、高齢化社会、福祉社会と言われる中、「人にやさしいバス」として、お年寄りや障がい者、お子様にも乗降しやすいノンステップバスや車いす対応バス、リフト付き観光バスを積極的に導入しています。



ノンステップバス・車いす対応バス
名阪近鉄バス リフト付き観光バス

■ バリアフリー対策の推進 (株三交イン)

株三交インでは、お年寄りや車いすをご利用のお客様に安心してご滞在をお楽しみいただくための取組みを行っています。10ホテルでユニバーサルルームを設置し、ユニットバス内にはシャワーチェアを常備するほか、全店舗で車いすご利用のお客様のスムーズな移動のため、店舗出入り口のスロープ化、車いすの貸し出し等バリアフリー対策を推進しています。



ユニバーサルルームのユニットバス

■ 運転免許返納割引の実施 (三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株))

三重交通グループ・各バス会社では、運転免許返納者を対象としたバス運賃割引制度を実施しています。
<割引制度の内容(運転履歴証明書の提示が必要)>
①本人及び同伴者1名のバス運賃が1乗車ごとに半額(他割引と併用不可)
②フリー定期券「セーフティーパス」の購入が可能
(※名阪近鉄バス(株)は①のみ)

■ ヘルプマークの啓発 (三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株))

三重交通グループ・各バス会社は、外見からはわからない障がいや病気の方への配慮や援助の必要を周囲に知らせる「ヘルプマーク」ステッカーを各路線バスのバス車内の優先座席付近に貼付し、啓発を行っています。



■ 高齢者の交通安全講習 (シルバーリーダー講習会) (株三交ドライビングスクール)

四日市自動車学校では、三重県主催のもと、地域の高齢者の代表者(シルバーリーダー)を対象に、「効果的な指導方法」と題した講習会を2年に1度実施しています。地域の代表者が各地域の高齢者に対して伝達指導できるよう、地域の交通安全指導者を育成しています。

- 当校指導員による身体機能の自覚や高齢者事故の防止方法等の講話
- 安全な歩行と横断方法の実演及び指導
- 自転車の点検と安全な乗り方指導



自転車の安全な乗り方を指導

■ 障がい者用の教習車両による教習を実施 (株三交ドライビングスクール)

四日市自動車学校は脱着可能な旋回式ハンドルノブや左足アクセル、レバー式のアクセル・ブレーキ車両等、身体の障がいに対応できる専用車両を備え、教習を実施しています。難聴者については手話による学科教習を実施。また、建物の入り口にはスロープと手すりを設置し、車いすを使用する方へのバリアフリー化にも取り組んでいます。



旋回式ハンドルノブ、レバー式アクセル&ブレーキを備えた車両

快適な街づくりに向けた取組み



■ 次世代移動サービス「MaaS」への参画 (三重交通(株)・株三交タクシー)

近鉄グループでは、重要観光地である伊勢志摩エリアの志摩地域において、観光地型MaaS(Mobility as a Service)「志摩MaaS」の構築を志摩市と共に目指しており、「志摩MaaS」に参画する交通・観光事業者、三重県、学識経験者などにより構成する「志摩MaaS協議会」を立ち上げ、地域一体となって事業を推進しています。

2019年10月~11月及び2020年2月~3月に実施された実証実験に三重交通(株)と株三交タクシーも参画し、オンデマンドバスを新規に運行するなど、旅客需要や開発したMaaSに関する一連のシステム(検索、予約、決済)の運営を研究いたしました。今後も「志摩MaaS」の推進などを通じて、伊勢志摩の観光地としての魅力向上に努めてまいります。



オンデマンドバス
バス内端末

■ パスロケーションシステムの拡充 (三重交通(株))

三重交通(株)では、バスの待ち時間を軽減し、少しでもお客様に快適にバスをご利用いただけるよう、スマートフォンやパソコン、携帯電話から路線バスの現在位置がすぐに確認できる三重交通バスロケーションシステム「Bus-Vision」を導入しています。

検索対象エリア：桑名・四日市・鈴鹿・亀山・津・伊賀・名張・松阪・伊勢(多気・南紀エリアの一部)
搭載機能：多言語案内(英語・中国語「繁体・简体」・韓国語)
地図からの検索(最寄りバス停の表示)
接近メール配信



スマートフォン画面

■ バスにフリー Wi-Fi 搭載 (三重交通(株)・名阪近鉄バス(株))

三重交通(株)では、訪日外国人観光客をはじめとするお客様の利便性向上を目的として、公衆無線LANサービス「MieKotsu Free Wi-Fi」を12路線に導入しています。また、三重県が推進する公衆無線LAN事業「Free Wi-Fi-MIE」及びエヌ・ティ・ティ・プロードバンドプラットフォーム(株)が提供する認証アプリ「Japan Connected-free Wi-Fi」もご利用いただけます。

名阪近鉄バス(株)では、観光バスのほぼ全車にWi-Fi機器を搭載し、無料利用サービスを提供しています。



三重交通(株)
名阪近鉄バス(株)

■ 路線バス車内に携帯電話・スマートフォン充電用 USB ポートを装備 (名阪近鉄バス(株))

名阪近鉄バス(株)は、2020年6月に新造導入した中型路線バス3両に充電用USBポートを装備しました。

このバスは、主に通学で乗車時間が長い海津線、輪之内線、大垣大野線を中心に運行しており、以後USBポートの増備をすすめ、2021年9月までに39両の装備が完了しました。今後も普及率を高め、より一層お客様の利便性向上に努めてまいります。



■ 二次元コードを利用した新しい販売方法「らくらくのチャシ」への取組み (株三交クリエイティブ・ライフ)

東急ハンズ名古屋店では、2021年3月~4月にかけての新しい営業の取組みとして、チャシに掲載された厳選アイテムの二次元コードをお客様がスマートフォンで読み取ることで、ご自宅に居ながら商品を購入できる新サービスを実施しました。これからもコロナ禍における消費行動変容への対応を模索してまいります。



「らくらくのチャシ」一部

モバイル決済サービス拡充

(株三交クリエイティブ・ライフ・(株三交シーエルトゥー)

(株三交クリエイティブ・ライフ、(株三交シーエルトゥーがフランチャイズ展開する東急ハンズの各店舗ではモバイル決済を拡充し、現在はPayPay、楽天 Pay、メルペイ、LINE Pay、QUO カード Pay、d払い、J-Coin Pay、au Pay、WeChatPay、Alipayの利用が可能となっています。現金を取り出す手間がなくなり、スピード決済による混雑(密) 解消につながることや、お客様によるボタン操作が不要になることで接触機会が軽減され、コロナ禍における安全安心なお買い物の一翼を担っています。



モバイル決済お取り扱い一覧

オンライン de 花と緑のフェスティバルに参加

(ミドリサービス(株))

新型コロナウイルス感染症の影響により、多くイベントが中止される中、楽しみながら広く花と緑に親しんでいただく機会を創出し、緑化意識の高揚を図るため、ICTを活用した新たな緑化啓発事業が大垣市主催で開催され、ミドリサービス(株)もその行事の一環として行われた一坪庭園の展示に参加いたしました。



一坪庭園の様子

従業員のために

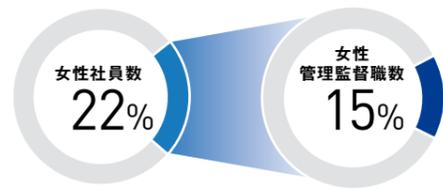


女性活躍推進 (三重交通グループ)

三重交通グループは、業種が幅広く、女性が活躍できる職場が多く存在しており、女性活躍推進法に基づき、各社の実情に合わせ、女性比率の拡大や職場環境の整備等をはじめとした行動計画を2021年4月に策定いたしました。

グループ全体で、性別に関わらずそれぞれの個性と能力を十分に発揮し活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

女性管理監督職割合 (2021年3月)



男性社員数 78%

女性管理監督職比率



■女性管理監督職数 ■女性管理監督職比率

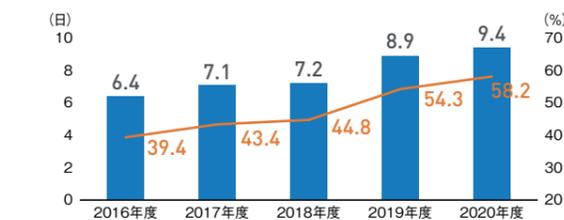
子育て支援 (三重交通グループ)

三重交通グループでは、人材の多様化への一つとして「子育て支援」にも取り組んでいます。具体的には、家族手当の支給の拡充、育児休業制度の改正等を実施しており、男女共に活躍し、いきいきと働ける職場づくりに取り組んでいます。

働き方改革 (三重交通グループ)

三重交通グループでは、社員の心身の健康確保とワークライフバランスを推進し、長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。各社の実情に合わせ、ノー残業デーや時間単位の年次有給休暇取得、連続休暇の取得促進、RPA活用による業務効率化を行うことで、労働時間の削減や年次有給休暇の取得率向上を目指しています。この結果、三重交通(株)においては2019年に三重県より「みえの働き方改革推進企業」として登録されました。

年次有給休暇取得率



■1人当たりの取得日数 ■取得率

人材育成 (三重交通グループ)

入社後、新入社員研修や、階層別、職種別研修などの各種研修のほか、資格取得支援制度や自己啓発通信教育制度の導入など、積極的に人材育成に取り組んでいます。また、社内では得ることのできない知識やノウハウの習得のため、多くの若手社員がグループ会社や、県などの社外機関への出向を経験しています。この経験が、柔軟で情報力と行動力ある人材の育成に大きな効果を上げています。

外国人労働者の雇用促進 (三重交通グループ)

当社グループでは、現在6社において技能実習生、また、正社員・派遣受入れといった形で外国人労働者が在籍しています。

労働人口が減少し続ける中、2019年4月に出入国管理法が改正され、外国人労働者の受入れは人手不足を解消する手段の一つとして、今まで以上に注目されています。当社グループにおきましても各社において状況に合った受入れ体制を検討し、前向きに取り組んでまいります。

2020年度 外国人労働者雇用実績

会社名	国籍	人数 (人)			
		正社員	パート アルバイト	技能 実習生	派遣
名阪近鉄バス(株)	中国	2			
	ベトナム		1	24	
(株)三交コミュニティ	中国		3		
	台湾		1		
	その他		3		
(株)三交クリエイティブ・ライフ	中国		2		
	ベトナム	1			3
三重いすゞ自動車(株)	中国	1			
	その他		2		
鳥羽シーサイドホテル(株)	中国		1		
	台湾		1		
名阪近鉄旅行(株)	中国	1	4		
	台湾		2		
全社合計	ベトナム	1	1	24	3
	中国	4	10		
	台湾	1	3		
	その他	2	3		
	計	8	17	24	3

障がい者雇用促進 (三重交通グループ)

グループ全体 (2021年3月末現在) で、90名を雇用し、障がい者雇用率は2.81%であり、2021年3月1日から新たに制定された法定雇用率 (2.3%) を上回っています。(株)三交インにおいては、2020年10月22日に「障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度 (もにす認定制度)」*の愛知県第1号認定企業となりました (全国でも4番目)。障がい者はもとより、女性・高齢者・若年者等、多様な人材の一人ひとりがその能力を存分に発揮できるような就労環境を整えつつ、今後も全社を挙げて雇用促進を図ってまいります。



障害者雇用優良中小事業主認定マーク (愛称: もにす)

*厚生労働大臣が障害者の雇用の促進や安定に関する取組みなどが優良な中小企業を認定する制度として、2020年度に創設

運転者職場環境良好度認証制度 (働きやすい職場認証) 登録 (三重交通(株)・名阪近鉄バス(株)・三交伊勢志摩交通(株)・三重急行自動車(株)・八風バス(株)・(株)三交タクシー)

三重交通グループ・各バス会社は、自動車運送事業者による働き方改革に取り組む企業として、2021年4月から「運転者職場環境良好度認証制度」に登録されています(株)三交タクシーは現在申請中)。職場環境改善に向けた各事業者の取組みを「見える化」することで、より働きやすい労働環境の確保を図っています。



登録証書

愛知県ファミリー・フレンドリー企業 (名阪近鉄バス(株))

名阪近鉄バス(株)は、社員のワーク・ライフ・バランスに取り組む企業として、2016年から「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」に登録されています。仕事と生活の両立ができるよう制度の整備や研修等を行っています。



愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録証

■ 従業員の資格取得をサポート (株三交ドライビングスクール)

(株三交ドライビングスクールでは従業員の資格取得のサポートとして、さまざまな車種の運転免許取得のための車両やコースの貸し出し、既得免許者を指導に充てる等、取得の支援をしています。また、免許取得後は当該車種の教習指導員資格、技能検定員資格の取得もあわせて免許取得時同様に支援をしています。



大型免許等の資格取得をサポート

■ 社員向けCS・安全衛生講習会の開催 (三重県観光開発(株))

三重県観光開発(株)では、より高度なサービスで、お客様の満足度を上げる接客を心掛けています。

そのため、マナーや商品知識などのスキルを向上させる目的で、定期的にCS・安全衛生講習会を実施し、お客様が求める接客を追求しています。

その他 2020 年度に CS に関する講習会を実施した会社
 ・名阪近鉄バス(株)
 ・三交不動産(株) 注文住宅事業部
 ・株三交クリエイティブ・ライフ
 東急ハンズ名古屋店
 ・名阪近鉄旅行(株)



CS・安全衛生講習の様子

■ PCR検体輸送・患者輸送に協力 (三重交通(株))

三重交通(株)では新型コロナウイルス感染症の患者増加に伴い、2020年5月から、PCR検査の検体輸送や感染症患者の輸送業務を三重県から受託しました。輸送車両は専用車両を使用し、それまで各保健所が行っていた業務を軽減させ、搬送業務などを強化する目的で協力しています。



患者輸送専用車両

■ 学生を対象に安全な自転車の乗り方等の講習 (株三交ドライビングスクール)

(株三交ドライビングスクールでは、地域の高校に通学時などの事故防止を目的とした講習のため、当校指導員を出張派遣しています。講習会では安全な自転車の乗り方、危険予測についての交通安全、高校近隣の事故統計、交差点における効果的な確認方法等を指導しています。また、実際にあった自転車事故の再現ドラマのDVDを鑑賞し、被害者・加害者となった時の悲しさを訴えています。



地域のために



■ 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」へ入会 (三重交通グループホールディングス(株))

三重交通グループホールディングス(株)は、2020年8月、内閣府がSDGsの国内実施を促進するための官民連携の場として設置した「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」へ入会しました。



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

■ 御在所ユニセフDAYの実施 (御在所ロープウェイ(株))

御在所ロープウェイ(株)では2020年8月1日～10日、御在所岳山上にて三重県ユニセフ協会が開催した「御在所ユニセフDAY～みんなで達成しようSDGs夏休み～」に協力しました。ユニセフ活動の啓蒙・普及やSDGsの取り組みを学んでいただくため、講演、DVD上映、パネル展示が実施されました。



■ 「パートナーシップ構築宣言」を公表 (三重交通グループホールディングス(株))

三重交通グループホールディングス(株)は、内閣府及び中小企業庁が推進する「大企業と中小企業の共存共栄関係の構築」の趣旨に賛同し、2020年10月にサプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携や、親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行の遵守等を盛り込んだ「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。



■ 「新型コロナ克服 みえ支え“愛”募金」へ寄付 (三重交通グループ)

三重交通グループでは、2020年5月、新型コロナウイルス感染症の治療にあたる医療関係者らを支援しようと、三重県が上げた「新型コロナ克服 みえ支え“愛”募金」へ、三重交通グループ役員有志と法人分を合わせて500万円を寄付しました。



寄付金贈呈式の様子

■ 地元商店街とのコラボプロジェクト (株三交イン)

(株三交インでは、名古屋市内5店舗において、地元商店街(円頓寺商店街・円頓寺本町商店街)とのコラボプロジェクトとして、「商店街で使えるクーポン券付きプラン」を販売し、地域活性化につなげることができるよう努めています。



地元商店街とのコラボプロジェクト

■ バスの乗り方教室開催 (三重交通(株))

三重交通(株)では園児、小学生とその保護者を対象に、バスの乗り方教室を随時開催し、行先表示の見方、バス乗降の仕方や車いすの乗車体験等を行っています。その他、運転士の点呼風景の見学、洗車体験の実施、整備工場の見学等、普段体験できないバスとの繋がりを体験していただいています。高齢者を対象とした教室も随時開催しており、バスに安全にご乗車していただくための適切な利用方法を、体験を交えながら学んでいただいています。



乗り方教室の様子

■ 四日市南交通安全対策「フレッシュドライバーズコンテスト実施」 (株三交ドライビングスクール)

四日市自動車学校では、地元の関係団体が主催し2年に1度実施される「フレッシュドライバーズコンテスト」に協力しています。地元企業の社員を対象に、法令運転、方向転換(蛇壺)、鋭角コースの通過等で構成される規定競技会を実施するとともに、交通ルールとマナーの確認として学科法令問題(50問正誤式)を実施。交通安全の重要性について再認識していただいています。



■ 交通安全の街頭指導と呼びかけを実施 (株三交ドライビングスクール)

(株三交ドライビングスクールでは、年間4回実施されている交通安全運動の各期間中にさまざまな取り組みを行っています。

- 学校敷地のフェンスに幟の設置
- 一般道路から見える校舎西側のらせん階段への懸垂幕掲示による交通法令の遵守の呼びかけ
- 校舎内に「交通安全運動実施中」の看板を設置し教習生への交通法令の励行を呼びかけ
- 四日市自動車学校の職員(約10名)による近隣主要道での信号待ち自動車、横断歩行者への交通安全の呼びかけ。「交通安全運動実施中」の幟を掛け、「横断中」の旗を持って横断者の安全確保・保護



交通安全の呼びかけ

横断者を保護する職員

11年間の主要財務・非財務データ (連結)

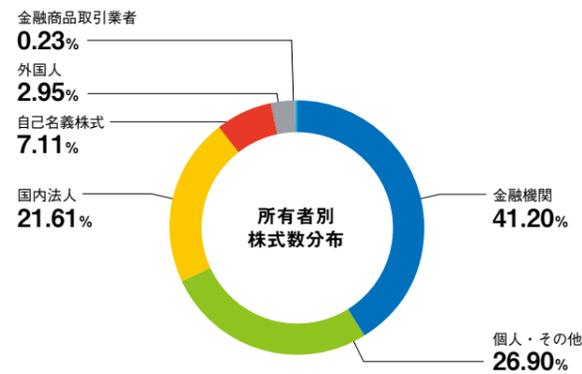
3月31日に終了した各連結会計年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
損益状況 (会計年度) (百万円)											
営業収益	108,103	106,724	104,812	117,497	105,843	96,396	102,742	104,436	106,244	103,926	81,179
運輸セグメント	25,267	25,160	25,602	26,425	26,102	26,817	26,345	26,604	26,180	25,935	18,634
不動産セグメント	47,268	46,545	40,496	42,973	34,075	26,612	33,461	35,648	35,768	36,010	34,066
流通セグメント*	28,706	29,145	33,879	41,474	39,565	36,694	36,576	35,531	37,134	35,864	27,120
レジャー・サービスセグメント	10,802	9,996	9,247	12,329	11,623	11,393	11,822	12,227	12,920	12,087	6,495
調整額	△ 39,419	△ 41,228	△ 44,134	△ 57,058	△ 55,234	△ 51,220	△ 54,641	△ 55,752	△ 57,599	△ 59,709	△ 51,378
営業利益	3,595	4,389	3,270	4,751	4,484	4,644	5,576	6,244	7,139	5,918	403
運輸セグメント	529	363	903	1,054	1,227	2,469	1,957	1,827	1,419	1,156	△ 1,189
不動産セグメント	2,569	3,588	1,888	2,643	2,603	1,844	3,223	3,729	4,971	4,802	5,258
流通セグメント*	166	170	231	366	236	262	△ 14	293	159	14	△ 649
レジャー・サービスセグメント	290	229	212	657	318	△ 2	293	305	478	△ 153	△ 3,120
調整額	38	36	34	29	98	71	116	88	110	98	105
親会社株主に帰属する当期純利益	1,486	1,349	2,040	2,562	2,792	3,028	3,529	4,172	4,551	3,760	△ 1,746
*2010年度、2011年度は石油製品販売業+生活用品販売業、2012年度第3四半期以降は石油製品販売業+生活用品販売業+自動車販売業											
財政状態 (会計年度末) (百万円)											
総資産	146,385	140,425	147,220	135,202	137,145	150,882	155,859	155,787	160,770	170,921	165,692
有利子負債残高	86,431	78,255	75,625	64,565	61,439	74,969	76,837	74,406	74,974	80,817	85,446
純資産	20,440	22,753	27,110	27,675	32,839	35,030	39,666	44,202	48,852	50,487	47,750
自己資本	19,958	22,251	25,883	27,069	32,648	34,827	39,451	43,973	48,610	50,232	47,475
1株当たり情報 (円)											
1株当たり当期純利益	16.88	15.32	23.17	28.66	30.52	32.23	35.95	42.15	45.93	37.89	△ 17.57
1株当たり純資産	226.69	252.79	290.26	303.62	347.49	370.68	398.51	444.19	490.26	505.84	477.14
1株当たり配当	3	4	5	6	6	6	7	8	9	10	5
キャッシュ・フロー状況 (会計年度) (百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,575	13,168	12,351	17,001	10,773	△ 2,334	8,154	11,598	9,261	5,856	9,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,778	△ 6,247	△ 5,348	△ 5,739	△ 8,771	△ 10,727	△ 12,075	△ 8,500	△ 9,197	△ 8,435	△ 11,924
フリー・キャッシュ・フロー	8,797	6,920	7,002	11,262	2,002	△ 13,060	△ 3,920	3,098	63	△ 2,578	△ 2,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,289	△ 8,484	△ 7,147	△ 11,440	△ 2,360	12,931	3,410	△ 3,145	△ 249	4,431	3,910
主要指標等											
自己資本比率 (%)	13.6	15.8	17.6	20.0	23.8	23.1	25.3	28.2	30.2	29.4	28.7
営業収益営業利益率 (%)	3.3	4.1	3.1	4.0	4.2	4.8	5.4	6.0	6.7	5.7	0.5
総資産経常利益率 (%)	1.7	2.5	1.9	3.1	3.1	3.1	3.6	4.1	4.5	3.5	1.2
自己資本当期純利益率 (%)	7.7	6.4	8.5	9.7	9.4	9.0	9.5	10.0	9.8	7.6	3.6
EBITDA (営業利益+減価償却費)(百万円)	8,311	8,931	7,630	9,226	9,081	9,429	10,919	11,921	12,876	12,079	6,670
有利子負債/EBITDA 倍率 (倍)	10.4	8.8	9.9	7.0	6.8	8.0	7.0	6.2	5.8	6.7	12.8
減価償却費 (百万円)	4,715	4,542	4,360	4,475	4,596	4,784	5,343	5,676	5,736	6,161	6,266
設備投資 (百万円)	4,304	6,549	4,907	5,736	8,836	10,770	11,496	7,727	8,259	12,984	3,870
非財務データ											
連結従業員数 (名)	3,530	3,424	3,561	3,635	3,614	3,627	3,544	3,488	3,451	3,434	3,338
女性管理監督職比率 (%)	-	-	-	-	-	-	12.6	13.0	12.8	13.7	13.7
育児休業制度利用者数 (名)	-	-	-	-	-	-	19	13	21	25	25
介護休業制度利用者数 (名)	-	-	-	-	-	-	0	4	5	3	1
有給取得率 (%)	-	-	-	-	-	-	39.4	43.4	44.8	54.3	58.2

会社概要 2021年9月30日現在

会社名	三重交通グループホールディングス株式会社 (英文名 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.)
設立年月日	2006年(平成18年)10月2日
所在地	本社 〒514-0032 三重県津市中央1番1号 東京事務所 〒104-0031 東京都中央区京橋一丁目2番5号 京橋TDビル3階
資本金	3,000,000,000円
従業員数	40名(グループ従業員数5,789名) (2021年3月31日現在)
事業内容	株式所有によるグループ連結経営の立案と実行
グループ事業	運輸業/不動産業/流通業/レジャー・サービス業
グループ会社	25社(三重交通グループホールディングスを含む)

株式の状況 2021年9月30日現在

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	107,301,583株 (自己株式7,627,813株を含む)
単元株式数	100株
株主	13,969名



大株主

株主名	持株数
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	24,000
近鉄グループホールディングス株式会社	14,222
株式会社百五銀行	3,987
株式会社三十三銀行	3,987
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,299
コスモ石油プロパティサービス株式会社	2,357
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	2,077
三重交通グループ社員持株会	1,638
三重県信用農業協同組合連合会	1,200
三井住友信託銀行株式会社	1,161

注) 1. 千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式7,627千株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

三重交通グループネットワーク 2021年10月31日現在

●...運輸 ●...不動産 ●...流通 ●...レジャー・サービス

三重県
バス・タクシー等の運輸業を中心に、全事業を展開
1 三重交通グループホールディングス 三重交通本社
2 アンク専門店東急ハンズ桑名店
3 三交イン桑名駅前
4 三交イン四日市駅前
5 四日市自動車学校
6 御在所ロープウェイ
7 三重カンツリークラブ
8 三交イン津駅前～四季乃湯～
9 名阪間ドライブイン
10 名阪上野ドライブイン
11 松阪カントリークラブ
12 伊勢志摩スカイライン
13 三交イン伊勢市駅前～四季乃湯～
14 鳥羽シーサイドホテル

愛知県
バス事業と東急ハンズ運営の流通事業、ホテル事業、不動産事業等を展開
15 東急ハンズ名古屋店
16 東急ハンズ名古屋モントナーシティ店
17 三交イン名古屋新幹線口
18 三交イン名古屋新幹線口ANNEX
19 名古屋三交ビル
20 三交インGrande名古屋HOTEL&SPA
21 三交イン名古屋伏見
22 三交イン名古屋錦～四季乃湯～
23 三交イン豊田～四季乃湯～
24 名四自動車学校

岐阜県
バス事業、旅行事業を展開
25 名阪近鉄バス若森営業所

大阪府
不動産事業を展開
三交インを1店舗展開
26 三交イン大阪淀屋橋～四季乃湯～

静岡県
三交インを2店舗展開
27 三交イン静岡北口
28 三交イン沼津駅前

東京都
不動産事業を展開
三交インを1店舗展開
29 三交インGrande東京浜松町

京都府
三交インを1店舗展開
30 三交イン京都八条口(雅)～四季乃湯～

その他
三交交通商事直営SS
三重県24店舗、愛知県1店舗
三交ホーム展示場
三重県5店舗、愛知県1店舗

三重交通グループ (25社)

三重交通グループホールディングス株式会社

運輸業

- 三重交通株式会社
- 名阪近鉄バス株式会社
- 三交伊勢志摩交通株式会社
- 三重急行自動車株式会社
- 八風バス株式会社
- 株式会社三交タクシー

不動産業

- 三交不動産株式会社
- 株式会社三交コミュニティ
- 株式会社三交不動産鑑定所

流通業

- 三重交通商事株式会社
- 株式会社三交クリエイティブ・ライフ
- 株式会社三交シーエルトゥー
- 三重いすゞ自動車株式会社

レジャー・サービス業

- 株式会社三交イン
- 鳥羽シーサイドホテル株式会社
- 三交興業株式会社
- 御在所ロープウェイ株式会社
- 株式会社三重カンツリークラブ
- 株式会社松阪カントリークラブ
- 名阪近鉄旅行株式会社
- 株式会社三交ドライビングスクール
- 株式会社三交サービス株式会社
- 三交ウェルフェア株式会社
- 三重県観光開発株式会社